

健全化比率DB (那須塩原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 那須塩原市	2008(H20)年 那須塩原市	2009(H21)年 那須塩原市	2010(H22)年 那須塩原市	2011(H23)年 那須塩原市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.46	3.93				
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	4.65	4.09			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-12.06	-12.05			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	10.96	11.01			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.45	11.46			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.42	14.94			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	16.10	15.55			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-17.06	-17.05			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.93	13.96			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	14.44	13.03			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	15.21	13.67			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	61.7	66.3			
	1-013		補正将来負担比率	65.0	69.5			
	1-014		修正将来負担比	43.4	48.5			
	1-015		補正修正将来負担比率	45.7	50.9			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.25	3.95			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.88	15.64			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-020		人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-	-		
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	3.79	3.79			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.45	3.93			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.41	14.93			
	1-025		(切捨処理後の比率) 実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.9			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	61.6	66.2			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.9			
	1-030		将来負担比率	61.6	66.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.45	3.93			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.46	3.93			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.65	4.09			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.06	-12.05			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,131,916	1,005,768			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	25,403,881	25,588,484			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	24,323,755	24,576,787			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,080,126	1,011,697			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,131,107	1,001,716			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2	1			
2-044		一般会計等3	会計名	墓地事業特別会	墓地事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	807	4,051			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,131,916	1,005,768		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.41	14.93		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.42	14.94		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.10	15.55		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.06	-17.05		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.96	11.01		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.45	11.46		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,916,849	3,821,801		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,403,881	25,588,484		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,323,755	24,576,787		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,080,126	1,011,697		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,131,916	1,005,768	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	763,021	773,418	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	161,944	108,651		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	1	21,442		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名			老人保健特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		98,842		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,768,347	1,764,718		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	簡易水道事業	簡易水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,873	0		
3-164	81	法非適2	会計名	下水道事業	下水道事業		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	63,672	31,091		
3-166	83	法非適3	会計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	1,983	3,547		
3-168	85	法非適4	会計名	温泉事業	温泉事業		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	24,092	14,324		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	土地区画整理事業	土地区画整理事業		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,916,849	3,821,801		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.93188	13.96091		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.9	13.9		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	12.94489	14.41340		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.41340	14.43749		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.43734	13.03184		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.20591	13.67262		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	2,722,774	3,091,879		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	3,091,879	3,085,300		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	3,085,268	2,813,169		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	24,742,636	25,226,128		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	23,455,468	24,035,604		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,287,168	1,190,524		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	3,709,051	3,774,710		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	25,226,128	25,403,881		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	24,035,604	24,323,755		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,190,524	1,080,126		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	3,774,710	4,033,825		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	25,403,881	25,588,484		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	24,323,755	24,576,787		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,080,126	1,011,697		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	4,033,825	4,001,591		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,508,818	4,717,373		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,512,746	1,672,716		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	162,480	222,913		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	247,781	253,587		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,539,158	1,389,352		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,142,134	1,019,582		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	913,714	1,251,754		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	89,686	89,237		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	8,806	9,373		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	15,553	15,412		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	20,091,312	20,872,777		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,364,156	3,162,827		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,287,168	1,190,524		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	206,842	206,842		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	31,338	31,338	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	9,601	15,407	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,717,373	4,995,365	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,672,716	1,665,255	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	222,913	204,124	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	253,587	254,381	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,389,352	1,333,621	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,019,582	1,020,050	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,251,754	1,565,262	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	89,237	88,734	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	9,373	9,418	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	15,412	16,740	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	20,872,777	21,303,841	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,162,827	3,019,914	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,190,524	1,080,126	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	206,842	206,842	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	31,338	31,338	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	15,407	16,201	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,995,365	4,819,368	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,665,223	1,596,057	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	204,124	145,813	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	254,381	253,522	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,333,621	1,135,836	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,020,050	992,385	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,565,262	1,754,874	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	88,734	89,544	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	9,418	9,546	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	16,740	19,406	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	21,303,841	21,368,900	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,019,914	3,207,887	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,080,126	1,011,697	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	206,842	206,841	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	31,338	31,338			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	16,201	15,343			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	61.684	66.252		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	61.6	66.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	64.967	69.510		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	43.355	48.548		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	45.663	50.935		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	65,248,903	68,230,523		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	52,067,094	53,928,734		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	13,181,809	14,301,789		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,403,881	25,588,484		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,323,755	24,576,787		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,080,126	1,011,697		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,033,825	4,001,591		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	21,370,056	21,586,893		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	38,978,475	42,593,077		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		745,022	584,505		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		19,343,417	19,081,566		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		729,083	622,171		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		5,452,906	5,349,204		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	7,354,348	6,894,335		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,862,782	4,257,573	
	5-329				うち都市計画税	4,158,888	3,703,964	
5-330			基準財政需要額算入見込額	39,849,964	42,776,826			
5-331		A	将来負担額	合計	65,248,903	68,230,523		
5-332		B	充当可能財源等	合計	52,067,094	53,928,734		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	13,181,809	14,301,789		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,033,825	4,001,591		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	21,370,056	21,586,893		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.45	3.93		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.41	14.93		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.9		
	6-339		将来負担比率		61.6	66.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.9		
	6-343		将来負担比率		61.6	66.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.73	2.12		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.44	8.04		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.44	5.92			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		31.77	30.10			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.84	3.44		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.28	13.07		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.46	9.62		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	44.70	48.91		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.23	5.48		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.55	20.83		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.97	15.33		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	72.51	77.95		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.92	6.12		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.95	23.25		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.87	17.11		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	80.61	87.01		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.81	8.67		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	33.95	32.96		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.74	24.26		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	114.24	123.32		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,131,916	1,005,768		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,916,849	3,821,801		
6-366		実質公債費負担額	3,085,268	2,813,169		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	13,181,809	14,301,789		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,496,279	47,508,084		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,488,129	29,242,721		
6-370		(3)基準財政需要額	18,179,391	18,347,363		
6-371		(4)基準財政収入額	16,353,353	16,437,630		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,388	115,970		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.53	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.56	
	7-375		早期健全化基準		0.01	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.04	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.01	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.48	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.55	
	7-380		早期健全化基準		0.01	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.03	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.41	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.53	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		4.57	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		4.54	
	7-386		修正将来負担比		5.19	
	7-387		補正修正将来負担比率		5.27	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-126,148	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-95,048	
7-390		実質公債費負担額		-272,099		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,119,980		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		184,603		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		253,032		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-68,429		
7-395	参考比率分母	歳入総額		6,011,805		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-245,408		
7-397		基準財政需要額		167,972		
7-398		基準財政収入額		84,277		

団体指定・健全化比率DB

那須塩原市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>